

3月議会

子育て支援・介護・健康づくり… 福祉向上・負担軽減を

子どもの貧困調査中間報告 貧困率は10・6%

山梨県と市町村が連携して実施した「やまなし子どもの生活アンケート」の中間報告が、昨年11月に出了た。

県内の子どもの貧困率は10・6%。母子家庭や非正規雇用の家庭の子どもたちが、経済的に困窮した状況に置かれてい

高校生までの医療費無料化を

子ども医療費無料化を実施している市町村にたいする、国民健康保険への国庫負担の減額調整（ペ

質問にたいし市は、同報告で、「経済的理由により与えていな

中核市移行…さらなる検証を

甲府市が中核市になることで増える事務は2398件とさ

れている。42人だけの増員では、さらに職員に負担が増え、「サービスの向上」どころか「サービスの後退」、既存の業務への支障、職員の健康悪化を引き起こすと

指摘しました。中核市移行に伴う、歳入増は、歳出増よりも64万円多いと市は見込んでいます。しかし、歳入増の86%を占める地方交付税について、国は削減圧力を強めていることなども考えれば、財政的にも無理

ナルティーン）が、4月から廃止されることなどを指摘し、高校3年生（18歳）までの医療費を窓口無料化するように求めました。

就学援助の拡充を

就学援助は、義務教育の無償を具体化し、経済的な困難を抱える家庭の小中学生の学用品費などを補助する仕組みです。甲府市でも、少子化に伴い、就学援助の支給額が減っていることを指摘し、認定基準（現在は生活保護基準の1・3倍）を広げて、より多くの子どもに就学援助

が。甲府市でも、少子化に伴い、就学援助の支給額が減っていることを指摘し、認定基準（現在は生活保護基準の1・3倍）を広げて、より多くの子どもに就学援助

が。甲府市でも、少子化に伴い、就学援助の支給額が減っていることを指摘し、認定基準（現在は生活保護基準の1・3倍）を広げて、より多くの子どもに就学援助

保育所「待機児童」本当にゼロ？

保育所等利用待機児童の数について市は、「厚生労働省の新しい定義を適用しても『ゼロ』と答弁しました。しかし、0歳、1歳、2歳児などの、年度途中からの希望する園への入所は難しく、職場復帰や再就職ができない例が出ています。同省の定義などでは、「自宅から20〜30分未満で登園が可能な保育所等がある場合には、待機児童数には含めない」となるとされています。「保育所が職場と方向が違う場合や、朝

「不承諾」は42人

4月1日現在、希望した保育所等の利用は「不承諾」だけでも、「他に利用できる保育所等がある」「復職に関する確認ができない」などさ



は、「自宅から20〜30分未満で登園が可能な保育所等がある場合には、待機児童数には含めない」となるとされています。「保育所が職場と方向が違う場合や、朝



日本共産党甲府市議団 ご意見、生活相談などはTel226-4991までお寄せください



内藤しろう
(古上条町在住)



清水ひでとも
(朝日在住)



木内なおこ
(山宮町在住)

介護保険料また値上げ

今年、3年ごとの介護保険料の改定です。3月市議会には、保険料（基準額、月額）を6482円に引き上げる議案が出されました。

保険料は制度スタートから上がり続け、当初（同2942円）の2.2倍です。

8月からは「年金収入340万円以上」の人の利用料は、3割負担に引き上げられようとしています。

代表質問で、①介護保険料値上げ中止、

保険料および利用料の軽減の拡充、②専門

家による介護、看護、リハビリテーション、セクターへの支援強化を求めました。



福祉用具貸与を、必要とする人に保障すること、③特別養護老人ホームの増

「健康都市」について

「健康都市こうふ基本構想」の策定にあたり、経済的・時間的余裕のない人たちを健診や事後指導、精密検査につなげるなど、「健康格差」解消の観点を盛り込むことを、一般質問で求めました。

市は「良好な社会環境の構築に向けた取り組みにも意を注



代表質問で、①介護保険料値上げ中止、

住宅リフォーム助成継続を



新設された特別養護老人ホームを視察しました
=4月5日、甲府市内

地元工務店が施工した住宅改修の費用に対して助成する「住宅リフォーム助成事業」について、地域経済の活性化や、住環境の向上に効果を上げていると、市も認めてきました。

017年度は予算が半分減らされ、2018年度は廃止されました。



住宅リフォーム助成事業の延長を求める署名を提出する、甲府民主商工会のみなさん（左奥）
=3月26日、市役所

保健師など体制整備を

さらに、保健師をはじめとする推進体制の整備を求めました。

市は「保健師などの専門職を含む人材を配置するなか、福祉保健部に新たな課を新設する。平成31年度以降についても、事務執行に支障をきたさず、円滑に遂行できるよう、組織整備を図る」と答えました。

市営住宅の連帯保証人について

市営住宅入居の際、連帯保証人を確保できずに、入居をあきらめる事例がみられます。

代表質問で、他市の例を示し、家賃滞納の恐れがない程度の収入がある人などについても、連帯保証人を不要にすることを求めました。

個人番号について

自治体から5月に事業者へ送付される地方税特別徴収税額の決定・変更通知書（特別徴収義務者用）への、従業員の個人

保険料値上げ、身の丈以上の開発…

4予算案に反対

甲府市の平成30年度の予算案のうち、一般会計予算、国民健康保険事業特別会計予算、介護保険事業特別会計予算、住宅新築資金等貸付事業特別会計予算の4予算案に反対しました。

甲府市は類似都市と比較して借金の多い自治体ですが、小中学校など公共施設の長寿命化など必要な事業のほか、甲府城周辺の「地域活性化」やリニア中央新幹線新駅周辺整備事業、動物園整備事業も控えています。

「身の丈以上」の開発が、社会保障や教育の抑制にならないか。

また、人員削減が限界にきているなかで、いっそうの職員への負担増や、窓口業務のアウトソーシ

番号の記載について、は記載しない」と答

しかし新年度予算では、介護保険料や国民健康保険料は値上げ、子どもの数が減少することで予算的にも可能となってきた、すこやか子育て医療費助成の対象年齢や就学援助制度の拡大は見送られています。経済効果が確かな住宅リフォーム助成事業は廃止されました。